

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月6日
【中間会計期間】	第115期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
【会社名】	株式会社トプコン
【英訳名】	TOPCON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横 倉 隆
【本店の所在の場所】	東京都板橋区蓮沼町75番1号
【電話番号】	東京03(3558)2536
【事務連絡者氏名】	取締役 兼専務執行役員 総務・経理グループ統括 沖 田 和 夫
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区蓮沼町75番1号
【電話番号】	東京03(3558)2536
【事務連絡者氏名】	総務・経理グループ 主計部長 沖 原 正 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第113期中	第114期中	第115期中	第113期	第114期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	49,159,388	53,498,270	57,005,519	102,799,173	110,490,589
経常利益 (千円)	4,500,328	7,235,376	6,399,512	11,503,977	14,233,571
中間(当期)純利益 (千円)	2,309,369	4,110,614	4,273,833	6,781,025	8,549,038
純資産額 (千円)	40,976,529	51,656,173	57,973,032	47,780,690	55,181,432
総資産額 (千円)	89,188,385	92,596,610	111,205,752	89,379,618	99,859,209
1株当たり純資産額 (円)	884.71	552.76	619.87	1,031.70	590.45
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	50.16	44.38	46.14	146.89	92.30
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	49.85	—	—	146.39	—
自己資本比率 (%)	45.9	55.3	51.6	53.5	54.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,746,669	5,124,220	1,560,063	6,869,006	6,708,816
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,552,422	△2,351,861	△9,015,864	△4,437,442	△5,689,618
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△335,473	△2,348,549	8,302,952	△8,276,086	△1,123,600
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	14,537,962	9,421,944	9,889,129	8,932,815	9,000,206
従業員数 (人)	3,805	3,957	4,108	3,632	3,873

(注) 1 売上高には、消費税等は含まない。

2 第114期中、第115期中、第114期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

3 平成18年4月1日付で、株式を1株につき2株の割合をもって分割している。

4 第114期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第113期中	第114期中	第115期中	第113期	第114期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	22,067,218	24,135,919	25,801,523	46,821,581	49,374,288
経常利益 (千円)	2,165,271	3,584,990	2,818,018	5,235,504	6,749,976
中間(当期)純利益 (千円)	1,601,785	3,083,348	2,286,565	4,957,520	6,378,794
資本金 (千円)	10,297,969	10,297,969	10,297,969	10,297,969	10,297,969
発行済株式総数 (株)	46,344,171	92,688,342	92,688,342	46,344,171	92,688,342
純資産額 (千円)	34,559,782	41,933,814	44,641,118	39,763,953	43,868,312
総資産額 (千円)	61,135,982	70,804,797	73,570,006	66,534,361	73,648,916
1株当たり純資産額 (円)	746.17	452.73	481.97	858.60	473.62
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	34.79	33.29	24.69	107.39	68.87
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	34.58	—	—	107.03	—
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	11.00	30.00	20.00
自己資本比率 (%)	56.5	59.2	60.7	59.8	59.6
従業員数 (人)	1,114	1,138	1,166	1,107	1,132

(注) 1 売上高には、消費税等は含まない。

2 第114期中、第115期中、第114期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

3 平成18年4月1日付で、株式を1株につき2株の割合をもって分割している。

4 第114期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2【事業の内容】

当社グループは、平成19年9月30日現在、当社、子会社34社、および関連会社8社で構成され、ポジショニングビジネス、アイケアビジネス、ファインテックビジネスの各分野での、高度技術に支えられた製品の製造・販売・サービスを事業内容としている。

主要な連結子会社の当社グループの事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

区分	主要製品名	主要な連結子会社の位置付け	
		製造	販売・サービス・他
ポジショニングビジネス	測量用GPS+GLONASS+GALILEO(GNSS)受信機、GNSS固定点システム、GNSS自動観測システム、GNSSネットワークサービスPacket RTK、MILLIMETER GPS、デジタル写真測量システム、土木用マシンコントロールシステム、農業用マシンコントロールシステム、トータルステーション(ノンプリズムトータルステーション、自動追尾トータルステーション、画像トータルステーション)、データコレクタ、レベル、セオドライト、ローテーティングレーザー、パイプレーザー	(株)トプコン山形、(株)オプトネクス、Topcon Positioning Systems, Inc.、Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.、Topcon(Beijing)Opto-Electronics Corporation	(株)トプコン販売、(株)トプコン山形、(株)オプトネクス、(株)トプコンサービス、Topcon Positioning Systems, Inc.、Topcon Europe Positioning B.V.、Topcon South Asia Pte. Ltd.、Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.、Topcon(Beijing)Opto-Electronics Corporation
アイケアビジネス	眼底カメラ、無散瞳眼底カメラ、3次元眼底像撮影装置、眼圧計、スリットランプ、手術用顕微鏡、眼科用レーザー凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステムIMAGEnet、眼科電子カルテシステムIMAGEnet eカルテ、PFSFアナライザ、メガネレンズ加工機、視力検査装置、ビノビジョンアナライザ、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメーター、屈折検査システム	(株)トプコン山形、(株)オプトネクス、Topcon Medical Systems, Inc.、Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.、Topcon(Beijing)Opto-Electronics Corporation	(株)トプコンメディカルジャパン、(株)トプコン山形、(株)オプトネクス、(株)トプコンサービス、Topcon Medical Systems, Inc.、Topcon Europe Medical B.V.、Topcon South Asia Pte. Ltd.、Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.
ファインテックビジネス	チップ外観検査装置、ウェーハ用電子ビーム検査装置、マスク用電子ビーム検査装置、電子ビームユニット、ウェーハ表面検査装置、精密光学ユニット、プロキシミティ露光装置、分光放射計、色彩輝度計、照度計、紫外線強度計、輝度・色度ユニフォーム測定装置、走査電子顕微鏡、測定顕微鏡、投影機、特需品、プロジェクター用光学ユニット、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品	(株)トプコン山形、(株)オプトネクス、Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.	(株)トプコン山形、(株)オプトネクス、(株)トプコンテクノハウス、Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.

(参考)

当社グループは、これまで「測量機器事業」・「医用機器事業」・「産業機器事業」・「光デバイス事業」という、4つのセグメントにより事業を行ってきたが、平成19年4月1日付をもって、(1) グローバルに展開している事業の実態を、より良く反映するため、「測量機器事業」を「ポジショニングビジネス」に、「医用機器事業」を「アイケアビジネス」に、それぞれ名称を改めるとともに、(2) 「産業機器事業」と「光デバイス事業」を、事業分野の絞り込み等を通じて、その収益体質を確立するために、統合し、その名称を「ファインテックビジネス」とし、合わせて、3つの事業セグメントに変更した。

3 【関係会社の状況】

(1) 当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となった。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) Topcon Polska Sp Z. O. O.	Zawiercie Poland	千PLN 1,330	アイケア ビジネス	100.0 (100.0)		当社のアイケア機器を販売。 当社役員1人がその会社の役員を兼任している。
TPS Other Markets, Inc.	Paramus New Jersey U. S. A.	千US\$ —	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		—
IBS Lasertechnik G. m. b. H.	Hamburg Germany	千EUR 25	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		当社のポジショニング機器を販売。 当社従業員1人がその会社の役員を兼任している。
Hayes Instruments Co., Inc.	Shelbyville Tennessee U. S. A.	千US\$ 1	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		当社のポジショニング機器を販売。

(注) 1 主要な事業の内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

3 関係内容欄には、平成19年9月30日現在の当社との関係を記載している。また、当社役員の人数には執行役員も含めて記載している。

(2) 当中間連結会計期間において、連結子会社のOptical Distributors International, Inc. は、解散したことに伴い、連結子会社から除外した。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ポジショニングビジネス	1,750
アイケアビジネス	1,187
ファインテックビジネス	1,171
合計	4,108

(注) 上記の従業員数は、正規従業員の稼動人員である。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	1,166
---------	-------

(注) 上記の従業員数は、正規従業員の稼動人員である。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はトプコン労働組合と称し、上部団体には加盟していない。平成19年9月30日現在の組合員数は891人で、労使間には特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期における経済環境は、米国経済では、住宅市場の減退、サブプライム問題に端を発した金融市場の混乱、原油価格の高騰、また、個人消費、設備投資の増勢の鈍化等、減速基調が次第に顕在化する中で推移した。欧州経済は、雇用情勢の改善を背景とした個人消費の持ち直し等により堅調を維持し、また、中国経済も、輸出・設備投資を中心として、高成長を示した。

一方、日本経済は、好調な企業業績を背景としての設備投資の増勢に加え、米国経済の減速の影響はあるものの、新興国群への輸出等が堅調に推移し、総じて、底固い成長で推移した。

このような経済環境にあつて、当社グループは、「2007年度中期経営計画」において掲げた「利益ある持続的成長を実現し「グローバル優良企業を目指す」という目標に向けて、あらゆる業務プロセスの改革とリードタイムの半減を狙い、世界No. 1製品を他社に先駆けて市場に投入する「TM-1」(Time to Market No. 1)活動を、「コスト構造の改革」、「マーケティング力、技術開発力の強化」、「業務プロセスの改革」、「グローバル「人財」の育成・活性化」等の施策を通じて、強力に推進してきた。

この結果、当中間期の〔連結〕業績は、次のようになった。

売上高は、ファインテックビジネスが、前中間期に比し低い伸びにとどまったが、ポジショニングビジネスとアイケアビジネスが、海外市場、特に欧州市場等で、好調に推移したことにより、570億5百万円と、前年同期に比べ6.6%の増加となった。

営業利益は、こうした売上高の伸びの一方で、今後のさらなる事業構造改革を目指しての、販売網強化・新製品の投入を加速するための、高水準の資源投資が続いていることにより、67億4千3百万円と、前年同期に比べ13.9%の減少となった。

経常利益は、営業利益の減少と、資源投資強化に伴う調達資金のコスト負担があつた一方、持分法を適用している関係会社の業績改善の寄与(営業外損益に反映)があつたことにより、63億9千9百万円と、前年同期に比べ11.6%の減少にとどまった。

中間純利益は、税負担の軽減もあつて、42億7千3百万円と、前年同期に比べ4.0%の増加となった。

①(事業の種類別セグメント)

ポジショニングビジネスは、米国市場において、住宅セクターの予想以上の減速、サブプライム問題の波及に伴ない、販売に相当の影響が現われているが、欧州市場では、GPSを核とした測量システム、3Dマシコンコントロールシステム、ノンプリズムトータルステーションが好調に推移した。またグローバル市場で見ると、新規分野であるアグリカルチャー市場向けの拡販、GIS市場向けの新製品の拡販が寄与した。これらの結果、ポジショニングビジネスの売上高は、277億3千5百万円(前年同期比6.7%増加)、営業利益は、売上の増加による増益があつたが、さらなる事業拡大を目的とした、「人財」増強・研究開発等にかかる費用が増加し、47億5千9百万円(前年同期比12.1%減少)となった。

アイケアビジネスは、前年中間期において、中南米・中東等のエマージングマーケットにおいて受注・売上があつた大口案件が、当中間期には相対的に減少したことの影響があつたが、日本国内や米国市場での売上高が、堅調に推移したことに加え、欧州市場で、眼科医向けデジタル画像ファイリングシステムのIMAGEnetや、それに接続される検査機器、糖尿病スクリーニングで使用されている無散瞳眼底カメラが、順調に伸長し、さらに、新製品の3次元眼底像撮影装置の好調が寄与した。この結果、アイケアビジネスの売上高は、201億3千万円(前年同期比9.1%増加)と増加したが、営業利益は、売上の構成の違いや、事業拡大に向けての先行投資等により、25億4千5百万円(前年同期比4.4%減少)と、少し減益となった。

ファインテックビジネスでは、新世代DVD用光学部品、複写機用光学ユニットの販売が伸長した。また、半導体関連検査装置は、新製品を中心に回復基調にあるが、FPD関連検査装置が低迷した。これらの結果、ファインテックビジネスの売上高は、91億3千9百万円(前年同期比0.9%増加)と、わずかながらも増加に転じたが、営業利益は△5億6千1百万円の赤字(前年中間期は△2億4千6百万円の赤字)にとどまった。

②（所在地別セグメント）

日本の売上高は、ファインテックビジネスでの、F P D関連検査装置の市況低迷や、アイケアビジネスで、前年中間期に中南米・中東等のエマージングマーケットで受注・売上があった大口案件が、当中間期には相対的に減少したことの影響もあったが、ポジショニングビジネスの国内外向け、並びに欧州市場向けを中心にアイケアビジネスが、それぞれ堅調に推移したことにより、311億2千9百万円（前年同期比5.2%増加）となった。一方で、営業利益は、「人財」増強や研究開発費等の費用が、事業拡大に向けて、先行的に発生していることに伴ない、25億円（前年同期比△26.3%減少）にとどまった。

北米の売上高は、ポジショニングビジネスが、米国市場においての住宅セクターの予想以上の減速の影響を強く受けたが、GPSを核とした測量システム、3Dマシンコントロールシステムの欧州及び中南米向けが、好調に伸長したために、また、アイケアビジネスも、北米・中南米向けに堅調であったことにより、196億8百万円（前年同期比0.4%増加）となった。営業利益は、この地域でも、将来に向けての販売網強化・新製品の投入を加速するための、高水準の資源投資が続いていることにより、29億9千万円（前年同期比△21.5%減少）にとどまった。

欧州の売上高は、ポジショニングビジネスでは、GPSを核とした測量システム、3Dマシンコントロールシステム、ノンプリズムトータルステーションが、欧州市場の需要堅調もあって、好調に推移し、また、アイケアビジネスでは、検査機器、糖尿病スクリーニングで使用されている無散瞳眼底カメラが、順調に拡販できたことに加え、新製品の3次元眼底像撮影装置が大きく寄与したことにより、160億2千万円（前年同期比32.6%増加）と、前年同期より大幅な増収となった。営業利益は、市場ニーズに合致した製品の売上増加等での利益率の改善もあり、10億8千万円（前年同期比137.2%増加）と大幅な増益となった。

中国の売上高は、ポジショニングビジネスでは、拓普康（北京）科技有限公司（Topcon(Beijing)Opto-Electronics Corporation）で生産しているトータルステーションの、中国国外への販売を開始したこと、また、ファインテックビジネスでは、東京光学（東莞）科技有限公司（Topcon Optical(Dongguan)Technology Ltd.）で生産の、DVD用光学部品、複写機用光学ユニットの販売が伸長したことにより、39億5千5百万円（前年同期比6.2%増加）と、増収、また、営業利益は、これら売上高の増加に加え、現地生産拠点での生産性の向上等により、2億6千万円（前年同期は△7千2百万円の赤字）と増益となった。

アジア・オセアニアの売上高は、ポジショニングビジネス、アイケアビジネスとも、非常に好調に推移したことにより、20億1千3百万円（前年同期比20.6%増加）と大幅な増収となった。営業利益は、ここでも、販売網強化・新製品の投入を加速するための先行的な資源投資の影響があり、8千8百万円（前年同期比△37.6%減少）にとどまった。

当中間期の〔個別〕業績は、次のようになった。

売上高は258億1百万円（前年同期比6.9%増加）、営業利益は17億1千1百万円（前年同期比30.6%減少）、経常利益は28億1千8百万円（前年同期比21.4%減少）、中間純利益は22億8千6百万円（前年同期比25.8%減少）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業権の譲受に伴う支出、連結子会社となる会社の新規取得、ならびに、法人税の支払いや配当金の支払い等があった一方、税金等調整前中間純利益や、短期借入金並びに長期借入金の増加等による「資金」の増加により、前期末に比べ、8億8千8百万円増加し、98億8千9百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における営業活動による「資金」の増加は、15億6千万円（前年同期は51億2千4百万円の増加）となった。これは主に、税金等調整前中間純利益63億9千9百万円等による「資金」の増加の一方、法人税等の支払い26億8千7百万円、売上の増加に伴う売上債権の増加、16億3千8百万円による「資金」の減少があったことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における投資活動による「資金」の減少は、90億1千5百万円（前年同期は23億5千1百万円の減少）となった。これは主に、営業権の譲受に伴う支出67億2百万円、新規連結子会社となる会社の取得19億6千6百万円等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における財務活動による「資金」の増加は、83億2百万円（前年同期は23億4千8百万円の減少）となった。これは主に、配当金の支払9億2千4百万円の一方、短期及び長期での借入金の増加92億7千1百万円、による「資金」の増加があったことによるものである。

(3) 会社の経営上の重要な事項

当社と株式会社ソキアとの経営統合に関する基本合意について

当社は、平成19年3月16日開催の取締役会において、当社と株式会社ソキアとの経営統合に関して、基本合意することを決議した。

なお、この経営統合は、公正取引委員会から、独占禁止法上問題無い旨の回答が得られることを条件として実施される予定である。

（この、経営統合は、当社によるソキア株式の取得により、株式会社ソキアを当社の子会社とする方法により、行なわれる予定である。）

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ポジショニングビジネス	28,957,649	+6.6
アイケアビジネス	21,444,402	+8.3
ファインテックビジネス	9,676,859	△3.6
合計	60,078,910	+5.4

(注) 上記の金額は、販売価格（消費税等を含まない）によっている。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ファインテックビジネス	8,836,240	△2.5	3,183,628	△0.1

(注) 1 受注状況は、注文生産方式を採用しているファインテックビジネスについてのみ記載している。

2 上記の金額は、販売価格（消費税等を含まない）によっている。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ポジショニングビジネス	27,735,840	+6.7
アイケアビジネス	20,130,541	+9.1
ファインテックビジネス	9,139,138	+0.9
合計	57,005,519	+6.6

(注) 上記の金額は、消費税等を含んでいない。

3【対処すべき課題】

世界経済が、現在、米国経済の減速の影響に警戒感を強めつつも、中期的には、経済環境が全体として比較的順調に推移するとの前提のもと、平成19年度からの3ヶ年間の中期経営計画を進めている中で、次のように当社グループとしての課題に対処すべきと考えている。

株主資本利益率（ROE）の一層の改善、資産効率、業務効率のさらなる向上を通じてのキャッシュ・フローの改善と、これを原資として、その活用によるさらなる事業機会の獲得と、その拡大、そして、同時に強力な財務体質の実現とを図るとともに、コーポレートガバナンスの強化にも注力し、以て、当社グループの企業価値のさらなる増大に向け、邁進していく。

具体的には

- ① スピード経営を支えるため、業務プロセスの卓抜の改善を図り、経営体質強化を進めていく。あらゆる業務プロセスのリードタイム半減を目指す「TM-1」（Time to Market No. 1）活動を加速して、これを実現していく。
「TM-1」（Time to Market No. 1）活動を通じ、市場に求められる最新の製品を、最も早く上市し、顧客の満足を得ての、さらなるマーケットシェアの向上と、高収益機会の獲得、拡大を図っていく。
- ② 連結経営に徹し、強固な経営基盤を構築、さらなる資産の圧縮と回転率の向上によるキャッシュ・フローの造出と、これを原資とした積極的な投資を通じて事業機会の拡大により、メガコンペティションに打ち勝ち、あわせて、連結有利子負債圧縮等の財務体質改革を進めていく。
- ③ サプライチェーンマネジメント（SCM）の構築を加速し、ロジスティクス関連業務プロセス・物流拠点等の改廃を進め、生産・販売・管理の全体最適を実現する情報化投資を行い、経営効率向上・製販一体のローコスト体質を構築していく。
- ④ 優良な顧客接点を拡げて、有力な取引先等との戦略的連携を進めつつ、IT関連等新事業分野の商品開発、市場開発を加速する。
あわせて、システム、ソフト、サービス分野において新たな付加価値を造出、保守サービス事業の拡大・向上にも注力していく。
また、当社のコア技術であるナノ・オプト分野の研究開発をさらに強化し、次世代商品力を高め新事業の拡大・発展に繋げていく。
- ⑤ 事業の拡大を図るため、成長のエンジンとなる新規事業へ資源を重点的に投入するとともに、それを活かすために必要となる卓越した外部「人財」の確保、「人財」の育成、外部機関とのダイナミックな事業連携等を積極的に推進していく。
- ⑥ 財務報告の信頼性の確保、遵法、リスク管理のために、内部統制システムの構築・充実を図り、より一層のコーポレートガバナンスの強化を進めていく。
- ⑦ 全ての事業活動の中で、社会貢献、法令遵守、環境保護、人権尊重、社員満足、お客様満足、品質保証等のCSR活動を、適切・明確に展開していくことにより、事業を通じて広く社会の発展に貢献していくことに努めていく。

中期経営計画の達成、また、その基盤となる企業風土の改革には、幹部・社員の一層の活性化が不可欠となるので、教育の充実、業績重視型処遇制度等についても、なお一層の注力をしていく。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

5【研究開発活動】

当社グループは、世界市場におけるVOC（Voice Of Customer、顧客の声）を捉え、本社研究部門、技術部門、および米国連結子会社である Topcon Positioning Systems, Inc. の技術部門、等で、積極的な研究開発活動を行なっている。また、新技術の早期確立のために、内外の外部研究機関との交流を活発に行なっている。特に広帯域波長に対応できる工学技術をコアコンピタンスとして研究開発に注力し、各事業分野における技術アドバンテージの強化を目指している。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、51億2千1百万円（前年同期比17.0%増加）であり、事業の種類別セグメントの研究目的、研究成果、および研究開発費は次のとおりである。

(1) ポジショニングビジネス

ポジショニングビジネスは、自社保有技術の高度化・高機能化への研究開発ならびに製品開発を鋭意継続すると共に、他に類を見ない高付加価値差別化商品を他社に先駆けて市場に投入すべく、新たな技術の研究開発を行なっている。当中間連結会計期間における研究成果は次のとおりであり、当事業に係わる研究開発費は、28億8千4百万円である。

- ・土木施工の効率化に革命をもたらしているマシンコントロール技術は日々進歩を続けている。マシンコントロールシステムの利用が一般化するにつれ、より多様な作業環境下での使用の要求が高まっており、こうした市場要求に対応する3次元マシンコントロールシステム「LPS-900」を開発した。現在のマシンコントロールシステムのセンサーはGPSを主流としているが、GPSは広範囲の現場がカバーできる一方で、上空視界に左右され現場状況によっては使用できないこともあるというデメリットがある。「LPS-900」はGPSよりも安価で上空視界に左右されない自動追尾トータルステーションを位置センサーとして採用したシステムである。センサーとして使用する自動追尾トータルステーションには位置計測間隔を1秒間に最大20回という高速測距機能を搭載させ、高速に移動する建設用機械でも精度良く安定した制御を行なえるようにした。また、高さ方向の精度が高いことから粗施工から仕上げまでの一連の作業を一つのシステムで行なうことも可能となるだけでなく、センサーをGPSと交換するだけでGPSのメリットが活用出来る互換性を持たせた。特に山間部が多く小規模の現場が多い日本では高い効果が見込まれる。
- ・昨今のトータルステーション市場はプリズムを使用しないで距離測定が出来るノンプリズムタイプのトータルステーションが主流となっている。
この度発売した「GPT-7500」は、先般発売した「GPT-9000A」のLONG RANGE Technologyを搭載した汎用トータルステーションである。他社を遥かに凌ぐ世界最長の2,000mノンプリズム測距を実現したこのLONG RANGE Technologyは災害地や危険地域等、観測者が容易に立ち入ることができないエリアも観測することを可能とした。また、OSにWindows CEを搭載し、様々なアプリケーションに、柔軟に対応できる汎用性も実現した。トータルステーション本体に特別な変更等を施すことなく、当社提供のアプリケーションソフトや、顧客が独自に開発したアプリケーションソフトを、CFカードやUSBケーブルで高速インストールすることにより、顧客の様々なニーズに短納期で対応できるシステムの構築に成功した。

(2) アイケアビジネス

アイケアビジネスは、“人の目の健康への貢献”特にQuality of Vision（見え方の質）の向上を目指し、眼科医向けおよび眼鏡店向けの検査・診断用機器、治療機器、眼鏡レンズ加工機の研究開発と、そのIT応用に関する研究開発を行なっている。

当中間連結会計期間における研究成果は次のとおりであり、当事業に係わる研究開発費は12億1千6百万円である。

- ・スタイリッシュなコンパクトヘッドで好評を博しているコンプレクション「CV-5000」に「CV-5000Lite」を追加発売した。「CV-5000Lite」では常用する機能に限定し、簡単操作と低価格化を実現した。また、ワンダイアルコントローラー「KB-50」の姉妹機として小型で安価な「KB-10」を同時発売した。
- ・眼鏡レンズ加工用パターンレスオートレンズエッチャー「ALE-5100シリーズ」に「ALE-5100HC」を追加発売した。「ALE-5100HC」は流行のハイカーブレンズの加工に最適な小径砥石を搭載した。
- ・スリットランプ「SL-Dシリーズ」専用デジタルカメラ「DC-3」を発売した。「DC-3」は800万画素の高画素CCDを採用し、300万画素の従来製品「DC-1」を凌駕する高画質を実現した。また、1200×900画素、30フレーム/秒の高画質動画に対応している。

(3) ファインテックビジネス

ファインテックビジネスは、半導体・フラットパネルディスプレイ（FPD）産業で使用される検査・製造装置、電子ビーム関連装置、およびプロジェクター用光学エンジン、DVD用光学部品、航空宇宙関連光学機器等の研究開発を行なっている。

当中間連結会計期間における研究成果は次のとおりであり、当事業に係わる研究開発費は、10億2千万円である。

- ・当社のCD-SEMをベースとして外部メーカーと共同で開発した電子ビームウェーハ検査装置は、国内外の有力半導体メーカー数社への導入が広がり、65nmでの運用と45nm世代以降の先端半導体製造プロセスラインで本格的な運用検討が開始された。
- ・液晶、プラズマ、有機EL、SEDなどFPD製造工程で光学特性評価に使用される超低輝度対応／輝度色度ユニフォミティ測定装置「UA-1000」を発売した。
「UA-1000」は、ワイドダイナミックレンジ計測により超低輝度0.005cd/m²からFPD面内の輝度・色度ムラを高精度に一括測定。標準レンズで9型から大画面FPDまで測定可能とした。
校正済みの広角・標準・望遠のズーム機能搭載によりレンズ交換不要とし、さらに近接レンズの取付けでより最小の1.4型画面の測定にも対応できる。これらは、140万画素（最大1360×1024画素）の高解像度測定が行なえるため既に市場で活用されている分光放射計SR-UL1R・SR-3A・SC-777を基準器に使用可能である。
- ・フロントプロジェクターでは、1.2mで100インチの大画面投影が可能な超広角光学エンジンの開発に成功、量産化を達成した。フロントプロジェクター市場は参入メーカーも多く市場競争が激化しているが、高性能な超広角投影レンズによる差別化された商品として、教育現場でのホワイトボード投影等の新しい応用分野が期待できる。
- ・DVD・CD用光ピックアップでは、需要の急増が見込まれる新世代DVDピックアップ光学部品の開発に注力している。HD-DVDの光学部品量産化の達成に引き続き、Blu-ray用光学部品の量産化も開始した。新世代DVDはブルー波長を使用するため、ミラーやプリズム等の光学部品に要求される性能・精度は従来に比較し厳しいものとなるが、光学薄膜の性能向上に加えプリズムの接着技術を向上させ、歪みのない精度の高い部品の量産化を達成した。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除去等について、重要な変更はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	92,688,342	92,688,342	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	92,688,342	92,688,342	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	0	92,688,342	0	10,297,969	0	12,787,169

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1番1号	32,566	35.14
タイヨウ ファンド・エル・ピー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	米国・デラウェア (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	9,068	9.78
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	4,038	4.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,303	3.56
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	米国・マサチューセッツ (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,615	2.82
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	2,403	2.59
バンク オブ ニューヨーク ジャーシーエム クライアント アカウント ジェイビーアールディ アイエスジー エフイーイーエイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行決済事業部)	英国・ロンドン (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,177	2.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,697	1.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,464	1.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,400	1.51
計	—	60,736	65.53

(注) ① 大株主は、平成19年9月30日現在の株主名簿に基づくものである。

② ダルトン・ストラテジック・パートナーシップ・エルエルピーから、平成19年4月19日付で提出された株券等の大量保有の状況に関する「変更報告書」により、平成19年4月13日現在で3,574千株(株式保有割合3.86%)の当社株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当中間連結会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	——	——	——
議決権制限株式(自己株式等)	——	——	——
議決権制限株式(その他)	——	——	——
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 65,700	——	——
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,581,300	925,713	——
単元未満株式	普通株式 41,342	——	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	92,688,342	——	——
総株主の議決権	——	925,713	——

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の「株式数(株)」には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれているが、「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権100個は含まれていない。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式27株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トプコン	東京都板橋区蓮沼町 75番1号	65,700	0	65,700	0.07
計	——	65,700	0	65,700	0.07

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,812	2,135	2,185	2,180	2,245	2,075
最低(円)	1,613	1,807	1,986	1,855	1,800	1,794

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動はない。

(注) 当社は執行役員制度を導入している。取締役兼務者を除く執行役員の変動は、次の通りである。

氏名	異動年月日	新役名及び職名		旧役名及び職名	
渡部 弘	平成19年9月1日	執行役員	ファインテックビジネスユニット次長	執行役員	ファインテックビジネスユニット次長兼光デバイスグループ長
東條 徹	平成19年9月1日	執行役員	ファインテックビジネスユニット次長、技術・品質グループ次長	執行役員	ファインテックビジネスユニット次長兼産業機器グループ長、技術・品質グループ次長

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		9,508,444		9,975,629		9,068,706	
2 受取手形及び売掛金	※4	28,681,019		33,418,477		31,447,672	
3 たな卸資産		17,729,802		21,794,278		20,187,307	
4 繰延税金資産		4,267,506		4,690,511		4,491,189	
5 その他		2,359,154		3,483,956		4,017,393	
6 貸倒引当金		△1,077,113		△991,734		△1,001,831	
流動資産合計		61,468,812	66.4	72,371,117	65.1	68,210,436	68.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		6,204,125		6,046,551		6,138,565	
(2) 機械装置及び運搬具		4,293,811		4,263,649		4,431,269	
(3) 土地		1,135,255		1,135,677		1,138,294	
(4) 建設仮勘定		8,761		159,477		43,870	
(5) その他		2,483,898		2,566,678		2,324,577	
有形固定資産合計		14,125,850	15.2	14,172,032	12.7	14,076,575	14.1
2 無形固定資産							
(1) のれん		3,388,117		12,109,550		4,155,370	
(2) その他		1,674,344		2,135,023		2,170,988	
無形固定資産合計		5,062,461	5.5	14,244,573	12.8	6,326,358	6.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		9,054,631		7,397,772		8,286,188	
(2) 長期貸付金		933,458		343,011		637,166	
(3) 繰延税金資産		1,148,500		1,771,822		1,492,333	
(4) その他		861,105		948,396		872,180	
(5) 貸倒引当金		△58,207		△42,971		△42,027	
投資その他の資産合計		11,939,487	12.9	10,418,030	9.4	11,245,840	11.3
固定資産合計		31,127,798	33.6	38,834,635	34.9	31,648,773	31.7
資産合計		92,596,610	100.0	111,205,752	100.0	99,859,209	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※4						
1 支払手形及び買掛金		12,852,137		13,132,188		13,086,369	
2 短期借入金		6,997,348		16,415,984		13,962,379	
3 未払費用		5,543,092		6,053,983		5,857,150	
4 未払法人税等		2,026,762		2,055,654		2,695,829	
5 繰延税金負債		2,928		3,812		3,829	
6 役員賞与引当金		23,000		19,000		46,298	
7 その他		2,119,233		1,920,176		1,890,455	
流動負債合計		29,564,500	31.9	39,600,797	35.6	37,542,309	37.6
II 固定負債							
1 長期借入金	4,100,000		6,964,080		106,375		
2 繰延税金負債	358,381		375,078		384,018		
3 退職給付引当金	6,778,384		6,127,140		6,441,909		
4 役員退職慰労引当金	113,964		91,057		133,398		
5 その他	25,208		74,568		69,768		
固定負債合計	11,375,937	12.3	13,631,923	12.3	7,135,468	7.1	
負債合計	40,940,437	44.2	53,232,720	47.9	44,677,777	44.7	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	10,297,969	11.1	10,297,969	9.3	10,297,969	10.3	
2 資本剰余金	14,711,230	15.9	14,711,230	13.1	14,711,230	14.7	
3 利益剰余金	22,250,345	24.0	29,103,744	26.2	25,759,690	25.8	
4 自己株式	△50,289	—	△53,931	—	△51,880	—	
株主資本合計	47,209,255	51.0	54,059,012	48.6	50,717,009	50.8	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金	3,232,321	3.5	2,211,824	2.0	2,800,037	2.8	
2 繰延ヘッジ損益	△14,179	—	△15,278	—	△5,478	—	
3 為替換算調整勘定	771,629	0.8	1,158,669	1.0	1,178,183	1.2	
評価・換算差額等合計	3,989,771	4.3	3,355,215	3.0	3,972,742	4.0	
III 少数株主持分	457,147	0.5	558,805	0.5	491,681	0.5	
純資産合計	51,656,173	55.8	57,973,032	52.1	55,181,432	55.3	
負債純資産合計	92,596,610	100.0	111,205,752	100.0	99,859,209	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)					
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)				
I 売上高	※1		53,498,270	100.0		57,005,519	100.0		110,490,589	100.0	
II 売上原価			28,989,518	54.2		30,683,772	53.8		59,650,597	54.0	
売上総利益			24,508,752	45.8		26,321,747	46.2		50,839,992	46.0	
III 販売費及び一般管理 費			16,680,746	31.2		19,578,232	34.4		35,563,579	32.2	
営業利益			7,828,006	14.6		6,743,515	11.8		15,276,413	13.8	
IV 営業外収益											
1 受取利息			85,234			72,210			160,271		
2 受取配当金			16,648			18,907			55,170		
3 持分法による投資 利益						146,331					
4 持分変動差益						61,635					
5 為替差益					113,715						
6 その他		229,750	331,632	0.6	174,407	587,205	1.0	462,159	677,600	0.6	
V 営業外費用											
1 支払利息		304,341			607,069			691,880			
2 持分法による投資 損失		144,299						168,093			
3 たな卸資産廃却損		147,871			121,674			316,489			
4 たな卸資産評価損		32,601			12,376			30,525			
5 為替差損		123,727						119,180			
6 その他		171,423	924,262	1.7	190,089	931,208	1.6	394,275	1,720,442	1.5	
経常利益			7,235,376	13.5		6,399,512	11.2		14,233,571	12.9	
税金等調整前中間 (当期)純利益			7,235,376	13.5		6,399,512	11.2		14,233,571	12.9	
法人税、住民税及 び事業税		3,006,162			2,021,327			5,418,804			
法人税等調整額		54,786	3,060,948	5.7	35,248	2,056,575	3.6	131,066	5,549,870	5.1	
少数株主利益			63,814	0.1		69,104	0.1		134,663	0.1	
中間(当期)純利益			4,110,614	7.7		4,273,833	7.5		8,549,038	7.7	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	10,297,969	14,711,230	19,065,980	△49,227	44,025,952
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△926,249		△926,249
中間純利益			4,110,614		4,110,614
自己株式の取得				△1,062	△1,062
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	0	0	3,184,365	△1,062	3,183,303
平成18年9月30日 残高	10,297,969	14,711,230	22,250,345	△50,289	47,209,255

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高	3,241,527		513,211	3,754,738	388,859	48,169,549
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△926,249
中間純利益						4,110,614
自己株式の取得						△1,062
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△9,206	△14,179	258,418	235,033	68,288	303,321
中間連結会計期間中の変動額合計	△9,206	△14,179	258,418	235,033	68,288	3,486,624
平成18年9月30日 残高	3,232,321	△14,179	771,629	3,989,771	457,147	51,656,173

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	10,297,969	14,711,230	25,759,690	△51,880	50,717,009
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△926,236		△926,236
中間純利益			4,273,833		4,273,833
自己株式の取得				△2,051	△2,051
その他			△3,543		△3,543
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	0	0	3,344,054	△2,051	3,342,003
平成19年9月30日 残高	10,297,969	14,711,230	29,103,744	△53,931	54,059,012

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高	2,800,037	△5,478	1,178,183	3,972,742	491,681	55,181,432
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△926,236
中間純利益						4,273,833
自己株式の取得						△2,051
その他						△3,543
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△588,213	△9,800	△19,514	△617,527	67,124	△550,403
中間連結会計期間中の変動額合計	△588,213	△9,800	△19,514	△617,527	67,124	2,791,600
平成19年9月30日 残高	2,211,824	△15,278	1,158,669	3,355,215	558,805	57,973,032

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	10,297,969	14,711,230	19,065,980	△49,227	44,025,952
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,852,493		△1,852,493
当期純利益			8,549,038		8,549,038
自己株式の取得				△2,653	△2,653
その他			△2,835		△2,835
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計			6,693,710	△2,653	6,691,057
平成19年3月31日 残高	10,297,969	14,711,230	25,759,690	△51,880	50,717,009

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高	3,241,527		513,211	3,754,738	388,859	48,169,549
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△1,852,493
当期純利益						8,549,038
自己株式の取得						△2,653
その他						△2,835
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△441,490	△5,478	664,972	218,004	102,822	320,826
連結会計年度中の変動額合計	△441,490	△5,478	664,972	218,004	102,822	7,011,883
平成19年3月31日 残高	2,800,037	△5,478	1,178,183	3,972,742	491,681	55,181,432

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		7,235,376	6,399,512	14,233,571
2 減価償却費		1,545,776	1,779,495	3,287,193
3 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△352,695	△7,710	△480,285
4 受取利息及び受取配当金		△101,882	△91,117	△215,441
5 支払利息		304,341	607,069	691,880
6 有形固定資産売却損益(利益:△)		24,688		24,001
7 持分法による投資損益(利益:△)		144,299	△146,331	168,093
8 持分変動差益			△61,635	
9 退職給付引当金の増減額(減少:△)		△277,998	△314,769	△614,473
10 売上債権の増減額(増加:△)		1,013,734	△1,638,212	△1,047,560
11 たな卸資産の増減額(増加:△)		△1,607,201	△990,026	△3,147,748
12 前払費用の増減額(増加:△)		△216,947	△98,796	△492,295
13 仕入債務の増減額(減少:△)		1,318,586	△345,949	1,112,023
14 未払費用の増減額(減少:△)		222,049	98,842	510,804
15 その他		△507,856	△477,390	△1,663,275
小計		8,744,270	4,712,983	12,366,488
16 利息及び配当金の受取額		101,342	95,620	234,663
17 利息の支払額		△297,551	△561,432	△688,714
18 法人税等の支払額		△3,423,841	△2,687,108	△5,203,621
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,124,220	1,560,063	6,708,816
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△38,008	△38,036	△86,008
2 定期預金の払戻による収入		10,008	20,036	76,008
3 有形固定資産の取得による支出		△1,223,456	△1,348,793	△2,375,659
4 有形固定資産の売却による収入		63,487	60,585	97,519
5 投資有価証券の取得による支出		△905,782	△299	△970,794
6 投資有価証券の売却による収入		28,656	0	28,618
7 新規連結子会社の取得による支出		△588,085	△1,966,698	△1,868,260
8 長期貸付けによる支出		△135,251	△57,715	△162,027
9 長期貸付金の回収による収入		314,445	330,727	676,677
10 営業の譲受による支出		0	△6,702,163	0
11 その他		122,125	686,492	△1,105,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,351,861	△9,015,864	△5,689,618
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増減額(減少:△)		△1,423,658	2,807,044	2,024,789
2 長期借入れによる収入		0	6,964,080	0
3 長期借入金の返済による支出		0	△500,000	△1,297,155
4 自己株式の取得による支出		△1,062	△2,051	△2,653
5 配当金の支払額		△923,802	△924,498	△1,848,543
6 その他		△27	△41,623	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,348,549	8,302,952	△1,123,600
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		65,319	△14,478	171,793
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		489,129	832,673	67,391
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,932,815	9,000,206	8,932,815
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		0	56,250	0
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		9,421,944	9,889,129	9,000,206

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社数 27社 〔主要会社名〕(株)トプコン山形、(株)オプトネクス、(株)トプコン販売、(株)トプコンメディカルジャパン、(株)トプコンサービス、(株)トプコンテクノハウス、(有)トプコンファイナンス、Topcon America Corporation、Topcon Positioning Systems, Inc.、Topcon Medical Systems, Inc.、Topcon Europe B.V.、Topcon Europe Positioning B.V.、Topcon Europe Medical B.V.、Topcon Optical(H.K.)Ltd.、Topcon South Asia Pte.Ltd.、Topcon Australia Pty.Ltd.、Topcon(Beijing) Opto-Electronics Corporation、Topcon Optical(Dongguan) Technology Ltd. (連結子会社の異動) 当中間連結会計期間において、ANKA Systems, Inc. は、株式を取得したことに伴ない、また、Topcon Positioning Systems (Australia)Pty.Ltd. は、営業活動を開始したことに伴ない、それぞれ連結子会社とした。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 〔主要な非連結子会社〕 Topcon Instruments (Malaysia)Sdn. Bhd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社数 32社 〔主要会社名〕(株)トプコン山形、(株)オプトネクス、(株)トプコン販売、(株)トプコンメディカルジャパン、(株)トプコンサービス、(株)トプコンテクノハウス、Topcon Positioning Systems, Inc.、Topcon Medical Systems, Inc.、Topcon Europe Positioning B.V.、Topcon Europe Medical B.V.、Topcon South Asia Pte.Ltd.、Topcon Optical(Dongguan) Technology Ltd.、Topcon(Beijing) Opto-Electronics Corporation (連結子会社の異動) 当中間連結会計期間において、Topcon Polska Sp Z. O. O. は、営業を開始したことにより、Hayes Instruments Co., Inc. 及びIBS Lasertechnik G. m. b. H. は、株式を取得したことにより、TPS Other Markets, Inc. は、米国子会社Topcon Positioning Systems, Inc. により、設立されたことにより、それぞれ連結子会社とした。また、当中間連結会計期間において、Optical Distributors International, Inc. は、解散したことに伴ない、連結子会社から除外した。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 〔主要な非連結子会社〕 Topcon Instruments (Malaysia)Sdn. Bhd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社数 29社 〔主要会社名〕 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 (連結子会社の異動) 当連結会計年度において、KEE Technologies Pty Ltd.、KEE Technologies Africa(Pty)Ltd.、及びANKA Systems, Inc. は、株式を取得したことに伴ない、また、TPS Australia Holdings Pty Ltd. 及びTopcon Positioning Systems (Australia)Pty.Ltd. は、営業活動を開始したことに伴ない、それぞれ連結子会社とした。また、当連結会計年度において、Topcon Australia Pty.Ltd. は、解散したことに伴ない、連結子会社から除外した。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 〔主要な非連結子会社〕 Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の非連結子会社数 2社 〔主要な会社名〕 Topcon Instruments (Malaysia)Sdn. Bhd. (2)持分法適用の関連会社数 6社 〔主要な会社名〕 ㈱ナノジオメトリ研究所、 Topcon Korea Corporation (持分法適用の関連会社の異動) 当中間連結会計期間において、 TSD Integrated Controls, LLC は、重要性が増したため、持分法 適用の関連会社とした。 また、Hirose. TH(H. K.)Co., Ltd. 及びHirose Topcon(Dongguan) Electronics Co.,Ltd.は、ヒロセ 電子システム㈱と、当社の子会社 のTopcon Optical(H. K.)Ltd.が、 資本関係を解消したことに伴な い、それぞれ持分法適用の関連会 社から除外した。 (3)持分法を適用していない非連結 子会社(TPS Australia Holdings Pty Ltd.)及び関連会 社(TTH(Hong Kong)Co.,Ltd.他1 社)は、中間連結純損益及び連 結利益剰余金等に及ぼす影響が 軽微であり、かつ全体としても 重要性がないため、持分法の適 用範囲から除外している。 (4)持分法の適用の手続きに特に記 載する必要があると認められる 事項 持分法適用会社のうち、㈱ナ ノジオメトリ研究所は、中間決 算日が12月31日である。中間連 結財務諸表の作成にあたって は、中間連結決算日現在で、中 間決算に準じた仮決算を行なっ た財務諸表を使用している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の非連結子会社数 2社 〔主要な会社名〕 Topcon Instruments (Malaysia)Sdn. Bhd. (2)持分法適用の関連会社数 6社 〔主要な会社名〕 ㈱ナノジオメトリ研究所、 Topcon Korea Corporation (3)持分法を適用していない関連会 社(TTH(Hong Kong)Co.,Ltd.他1 社)は、中間連結純損益及び連結 利益剰余金等に及ぼす影響が軽 微であり、かつ全体としても重 要性がないため、持分法の適用 範囲から除外している。 (4)持分法の適用の手続きに特に記 載する必要があると認められる 事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の非連結子会社数 2社 〔主要な会社名〕 Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd. (2)持分法適用の関連会社数 6社 〔主要な会社名〕 ㈱ナノジオメトリ研究所、 Topcon Korea Corporation (持分法適用の関連会社の異動) 当連結会計年度において、TSD Integrated Controls, LLCは、重要 性が増したため、持分法適用の関 連会社とした。 また、Hirose. TH(H. K.)Co., Ltd. 及びHirose Topcon(Dongguan) Electronics Co.,Ltd.は、ヒロセ 電子システム㈱と、当社の子会社 のTopcon Optical(H. K.)Ltd.が、 資本関係を解消したことに伴な い、それぞれ持分法適用の関連会 社から除外した。 (3)持分法を適用していない非連結 子会社(Topcon Polska Sp Z. O. O.)及び関連会社(TTH(Hong Kong)Co.,Ltd.他1社)は、当期 連結純損益及び連結利益剰余金 等に及ぼす影響が軽微であり、 かつ全体としても重要性がない ため、持分法の適用範囲から除 外している。 (4)持分法の適用の手続きに特に記 載する必要があると認められる 事項 持分法適用会社のうち、㈱ナ ノジオメトリ研究所は、決算日 が6月30日である。連結財務諸 表の作成にあたっては、連結決 算日現在で、決算に準じた仮決 算を行なった財務諸表を使用し ている。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>また、TSD Integrated Controls, LLCは、中間決算日が6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行なっている。それ以外の持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>		<p>また、TSD Integrated Controls, LLCは、決算日が12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行なっている。それ以外の持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、Topcon (Beijing) Opto-Electronics Corporation およびTopcon Optical (Dongguan) Technology Ltd. の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っている。 また、それ以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、Topcon(Beijing) Opto-Electronics Corporation、Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd. 及びHayes Instruments Co., Inc. の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行なっている。 また、それ以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、Topcon(Beijing) Opto-Electronics Corporation 及びTopcon Optical (Dongguan) Technology Ltd. の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行なっている。 また、それ以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>②たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、主に、平均法による原価法、又は、平均法による低価法により評価しているが、在外連結子会社は平均法による低価法、又は、先入先出法による低価法により評価している。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用している。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～10年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>—————</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、平均法による原価法、又は、平均法による低価法により評価しているが、在外連結子会社は平均法による低価法、又は、先入先出法による低価法により評価している。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>②無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間（3年以内）に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。その他の無形固定資産は定額法を採用している。</p> <p>在外連結子会社は、定額法を採用している。ただし、米国連結子会社ののれんについては、米国財務会計基準審議会基準書第142号（のれん及びその他の無形固定資産）により償却をしていない。同基準は、取得したのれん、及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、償却を行わず、年1回あるいは減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無を認識するものである。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上している。</p>	<p>②無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間（3年以内）に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。その他の無形固定資産は定額法を採用している。</p> <p>在外連結子会社は、定額法を採用している。ただし、米国連結子会社ののれんについては、米国財務会計基準審議会基準書第142号（のれん及びその他の無形固定資産）により償却をしていない。同基準は、取得したのれん、及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、償却を行わず、年1回あるいは減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無を認識するものである。</p> <p>その他ののれんは、5年間で均等償却している。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 同左</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上している。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(4)固定資産の減損会計 「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)固定資産の減損会計 同左</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4)固定資産の減損会計 同左</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(7)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金の支払金利 通貨スワップ 外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替及び金利の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>(8)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(7)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(7)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は51,213,205千円である。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、従来から採用している減価償却の方法を、法人税法の改正に伴ない、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法を勘案して、変更している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は54,695,229千円である。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において「営業権」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示することとした。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「有形固定資産売却損益」(当中間連結会計期間△15,438千円)は、金額の重要性がなくなったため、「その他」に含めて表示することに変更した。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)												
<p>※1 減価償却累計額 29,428,969千円</p> <p>2 偶発債務 次のとおり他社の借入金について経営指導念書の差入れを行っている。 経営指導念書の差入れ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.</td> <td>金融機関からの借入</td> <td>106,110 (US\$900千)</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 債権流動化 当社は、平成15年10月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当中間連結会計期間末の譲渡残高は、次のとおりである。 受取手形及び 売掛金譲渡残高 1,344,880千円</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったが、当社は、従来より継続して、満期日に決済が行われたものとして処理している。当中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりである。 受取手形 315,884千円 支払手形 537,198千円</p>	社名	内容	金額(千円)	Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.	金融機関からの借入	106,110 (US\$900千)	<p>※1 減価償却累計額 31,424,737千円</p> <p>2 _____</p> <p>3 債権流動化 当社は、平成15年10月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当中間連結会計期間末の譲渡残高は、次のとおりである。 受取手形及び 売掛金譲渡残高 1,562,973千円</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったが、当社は、従来より継続して、満期日に決済が行われたものとして処理している。当中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりである。 受取手形 136,436千円 支払手形 458,012千円</p>	<p>※1 減価償却累計額 30,457,287千円</p> <p>2 偶発債務 次のとおり他社の借入金について経営指導念書の差入れを行っている。 経営指導念書の差入れ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.</td> <td>金融機関からの借入</td> <td>29,522 (RM864千)</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 債権流動化 当社は、平成15年10月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当連結会計年度の譲渡残高は、次のとおりである。 受取手形及び 売掛金譲渡残高 1,297,666千円</p> <p>※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったが、当社は、従来より継続して、満期日に決済が行なわれたものとして処理している。当連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は、次のとおりである。 受取手形 280,888千円 支払手形 611,382千円</p>	社名	内容	金額(千円)	Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.	金融機関からの借入	29,522 (RM864千)
社名	内容	金額(千円)												
Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.	金融機関からの借入	106,110 (US\$900千)												
社名	内容	金額(千円)												
Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.	金融機関からの借入	29,522 (RM864千)												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は従業員給料手当5,330,984千円、貸倒引当金繰入額60,144千円、退職給付引当金繰入額151,298千円、減価償却費709,115千円である。	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は従業員給料手当6,103,998千円、退職給付引当金繰入額149,338千円、減価償却費780,383千円である。	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は従業員給料手当10,917,101千円、退職給付引当金繰入額283,269千円、減価償却費1,566,551千円である。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間増 加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減 少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式数				
普通株式	46,344	46,344	0	92,688
合計	46,344	46,344	0	92,688
自己株式				
普通株式	31	32	0	63
合計	31	32	0	63

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の増加46,344千株は、平成18年4月1日付をもって1株を2株に分割したことによる増加である。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加32千株は、平成18年4月1日付をもって1株を2株に分割したことによる増加31千株、及び単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	926,249	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	926,244	利益剰余金	10	平成18年9月30日	平成18年12月4日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間増 加株式数（千株）	当中間連結会計期間減 少株式数（千株）	当中間連結会計期間末 株式数（千株）
発行済株式数				
普通株式	92,688	0	0	92,688
合計	92,688	0	0	92,688
自己株式				
普通株式	64	1	0	65
合計	64	1	0	65

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当金に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 取締役会	普通株式	926,236	10	平成19年3月31日	平成19年6月7日

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当効力発生日が中間会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	1,018,848	利益剰余金	11	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	46,344	46,344	0	92,688
合計	46,344	46,344	0	92,688
自己株式				
普通株式	31	32	0	64
合計	31	32	0	64

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加46,344千株は、平成18年4月1日付をもって1株を2株に分割したことによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加32千株は、平成18年4月1日付をもって1株を2株に分割したことによる増加31千株、及び単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	926,249	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	926,244	10	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 取締役会	普通株式	926,236	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年9月30日) 現金及び預金勘定 9,508,444千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 86,500千円 現金及び現金同等物 <u>9,421,944千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年9月30日) 現金及び預金勘定 9,975,629千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 86,500千円 現金及び現金同等物 <u>9,889,129千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成19年3月31日) 現金及び預金勘定 9,068,706千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 68,500千円 現金及び現金同等物 <u>9,000,206千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="111 488 507 808"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>184,606</td> <td>382,645</td> <td>14,981</td> <td>582,232</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>88,811</td> <td>148,386</td> <td>7,688</td> <td>244,885</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>95,795</td> <td>234,259</td> <td>7,293</td> <td>337,347</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="156 1099 507 1200"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>109,460千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>227,887千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>337,347千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="156 1458 507 1559"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58,437千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58,437千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="156 1783 507 1883"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,687千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,530千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,217千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	184,606	382,645	14,981	582,232	減価償却累計額相当額	88,811	148,386	7,688	244,885	中間期末残高相当額	95,795	234,259	7,293	337,347	1年内	109,460千円	1年超	227,887千円	合計	337,347千円	支払リース料	58,437千円	減価償却費相当額	58,437千円	1年内	1,687千円	1年超	2,530千円	合計	4,217千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="545 488 941 808"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>176,029</td> <td>416,716</td> <td>14,178</td> <td>606,923</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>89,479</td> <td>186,130</td> <td>7,838</td> <td>283,447</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>86,550</td> <td>230,586</td> <td>6,340</td> <td>323,476</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="587 1099 938 1200"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>115,957千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>207,519千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>323,476千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="587 1458 938 1559"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60,764千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60,764千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="587 1783 938 1883"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,687千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>843千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,530千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	176,029	416,716	14,178	606,923	減価償却累計額相当額	89,479	186,130	7,838	283,447	中間期末残高相当額	86,550	230,586	6,340	323,476	1年内	115,957千円	1年超	207,519千円	合計	323,476千円	支払リース料	60,764千円	減価償却費相当額	60,764千円	1年内	1,687千円	1年超	843千円	合計	2,530千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="979 488 1375 790"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>176,029</td> <td>412,787</td> <td>18,023</td> <td>606,839</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>74,516</td> <td>189,959</td> <td>9,750</td> <td>274,225</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>101,513</td> <td>222,828</td> <td>8,273</td> <td>332,614</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1018 1099 1369 1200"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>110,646千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>221,968千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>332,614千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="1018 1458 1369 1559"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>110,745千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>110,745千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="1018 1783 1369 1883"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,687千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,687千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,374千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	176,029	412,787	18,023	606,839	減価償却累計額相当額	74,516	189,959	9,750	274,225	期末残高相当額	101,513	222,828	8,273	332,614	1年内	110,646千円	1年超	221,968千円	合計	332,614千円	支払リース料	110,745千円	減価償却費相当額	110,745千円	1年内	1,687千円	1年超	1,687千円	合計	3,374千円
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																										
取得価額相当額	184,606	382,645	14,981	582,232																																																																																																										
減価償却累計額相当額	88,811	148,386	7,688	244,885																																																																																																										
中間期末残高相当額	95,795	234,259	7,293	337,347																																																																																																										
1年内	109,460千円																																																																																																													
1年超	227,887千円																																																																																																													
合計	337,347千円																																																																																																													
支払リース料	58,437千円																																																																																																													
減価償却費相当額	58,437千円																																																																																																													
1年内	1,687千円																																																																																																													
1年超	2,530千円																																																																																																													
合計	4,217千円																																																																																																													
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																										
取得価額相当額	176,029	416,716	14,178	606,923																																																																																																										
減価償却累計額相当額	89,479	186,130	7,838	283,447																																																																																																										
中間期末残高相当額	86,550	230,586	6,340	323,476																																																																																																										
1年内	115,957千円																																																																																																													
1年超	207,519千円																																																																																																													
合計	323,476千円																																																																																																													
支払リース料	60,764千円																																																																																																													
減価償却費相当額	60,764千円																																																																																																													
1年内	1,687千円																																																																																																													
1年超	843千円																																																																																																													
合計	2,530千円																																																																																																													
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																										
取得価額相当額	176,029	412,787	18,023	606,839																																																																																																										
減価償却累計額相当額	74,516	189,959	9,750	274,225																																																																																																										
期末残高相当額	101,513	222,828	8,273	332,614																																																																																																										
1年内	110,646千円																																																																																																													
1年超	221,968千円																																																																																																													
合計	332,614千円																																																																																																													
支払リース料	110,745千円																																																																																																													
減価償却費相当額	110,745千円																																																																																																													
1年内	1,687千円																																																																																																													
1年超	1,687千円																																																																																																													
合計	3,374千円																																																																																																													

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間(平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	1,012,296	6,462,227	5,449,931
計	1,012,296	6,462,227	5,449,931

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間(平成18年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式	1,240,206
② その他	2,000
計	1,242,206

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間(平成19年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	1,013,586	4,742,888	3,729,302
計	1,013,586	4,742,888	3,729,302

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間(平成19年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式	1,249,826
② その他	2,000
計	1,251,826

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度(平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	1,020,083	5,739,140	4,719,057
計	1,020,083	5,739,140	4,719,057

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度(平成19年3月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式	1,298,532
② その他	2,000
計	1,300,532

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間) (平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	6,095,803	6,316,109	△220,306

(当中間連結会計期間) (平成19年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	2,897,947	2,852,001	45,945

(前連結会計年度) (平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	1,960,723	1,978,838	△18,115

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	測量機器 事業 (千円)	医用機器 事業 (千円)	産業機器 事業 (千円)	光デバイス 事業 (千円)	計 (千円)	消去 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,985,102	18,452,455	5,518,079	3,542,634	53,498,270	0	53,498,270
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0	
計	25,985,102	18,452,455	5,518,079	3,542,634	53,498,270	0	53,498,270
営業費用	20,573,217	15,789,481	5,362,433	3,945,133	45,670,264	0	45,670,264
営業利益又は 営業損失(△)	5,411,885	2,662,974	155,646	△402,499	7,828,006	0	7,828,006

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質を考慮して区分している。

2 各事業区分の主要製品

- (1) 測量機器事業……測量用GPS+GLONASS+GALILEO(GNSS)受信機、GNSS固定点システム、GNSS自動観測システム、GNSSネットワークサービスPacket RTK、MILLIMETER GPS、デジタル写真測量システム、土木用マシンコントロールシステム、農業用マシンコントロールシステム、トータルステーション(ノンプリズムトータルステーション、自動追尾トータルステーション、画像トータルステーション)、データーコレクター、レベル、セオドライト、ローターティングレーザー、パイプレーザー
- (2) 医用機器事業……眼底カメラ、3次元眼底像撮影装置、眼圧計、スリットランプ、自動視野計、手術用顕微鏡、眼科用レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステムIMAGEnet、眼科電子カルテシステムIMAGEneteカルテ、P S Fアナライザ、メガネレンズ加工機、視力測定システム、ビノビジョンアナライザ、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメーター、検眼ユニット
- (3) 産業機器事業……チップ外観検査装置、ウェーハ用電子ビーム検査装置、マスク用電子ビーム検査装置、電子ビームユニット、ウェーハ表面検査装置、精密光学ユニット、プロキシミティ露光装置、分光放射計、照度計、色彩輝度計、輝度・色度ユニフォミティ測定装置、走査電子顕微鏡、測定顕微鏡、投影機、特需品
- (4) 光デバイス事業…プロジェクター用光学ユニット、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	ポジショニング ビジネス (千円)	アイケア ビジネス (千円)	ファインテック ビジネス (千円)	計 (千円)	消去 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	27,735,840	20,130,541	9,139,138	57,005,519	0	57,005,519
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0
計	27,735,840	20,130,541	9,139,138	57,005,519	0	57,005,519
営業費用	22,976,446	17,585,331	9,700,227	50,262,004	0	50,262,004
営業利益又は 営業損失(△)	4,759,394	2,545,210	△561,089	6,743,515	0	6,743,515

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・市場等を考慮して区分している。

2 各事業区分の主要製品

- (1) ポジショニングビジネス…測量用GPS+GLONASS+GALILEO(GNSS)受信機、GNSS固定点システム、GNSS自動観測システム、GNSSネットワークサービスPacket RTK、MILLIMETER GPS、デジタル写真測量システム、土木用マシンコントロールシステム、農業用マシンコントロールシステム、トータルステーション(ノンプリズムトータルステーション、自動追尾トータルステーション、画像トータルステーション)、データーコレクタ、レベル、セオドライト、ローテーションレーザー、パイプレーザー
- (2) アイケアビジネス……………眼底カメラ、無散瞳眼底カメラ、3次元眼底像撮影装置、眼圧計、スリットランプ、手術用顕微鏡、眼科用レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステムIMAGEnet、眼科電子カルテシステムIMAGEnet eカルテ、PSFアナライザ、メガネレンズ加工機、視力検査装置、ビビジョンアナライザ、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメーター、屈折検査システム
- (3) ファインテックビジネス…チップ外観検査装置、ウェーハ用電子ビーム検査装置、マスク用電子ビーム検査装置、電子ビームユニット、ウェーハ表面検査装置、精密光学ユニット、プロキシミティ露光装置、分光放射計、色彩輝度計、照度計、紫外線強度計、輝度・色度ユニフォミティ測定装置、走査電子顕微鏡、測定顕微鏡、投影機、特需品、プロジェクター用光学ユニット、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品

- 3 当社グループは、これまで「測量機器事業」・「医用機器事業」・「産業機器事業」・「光デバイス事業」という、4つのセグメントにより事業を行っていたが、平成19年4月1日付をもって、(1) グローバルに展開している事業の実態を、より良く反映するため、「測量機器事業」を「ポジショニングビジネス」に、「医用機器事業」を「アイケアビジネス」に、それぞれ名称を改めるとともに、(2) 「産業機器事業」と「光デバイス事業」を、事業分野の絞り込み等を通じて、その収益体質を確立するために、統合し、その名称を「ファインテックビジネス」とし、合わせて、3つの事業セグメントに変更した。
- なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度において、当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりである。

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ポジショニング ビジネス (千円)	アイケア ビジネス (千円)	ファインテック ビジネス (千円)	計 (千円)	消去 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,985,102	18,452,455	9,060,713	53,498,270	0	53,498,270
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0
計	25,985,102	18,452,455	9,060,713	53,498,270	0	53,498,270
営業費用	20,573,217	15,789,481	9,307,566	45,670,264	0	45,670,264
営業利益又は 営業損失(△)	5,411,885	2,662,974	△246,853	7,828,006	0	7,828,006

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ポジショニング ビジネス (千円)	アイケア ビジネス (千円)	ファインテック ビジネス (千円)	計 (千円)	消去 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	53,631,116	38,464,899	18,394,574	110,490,589	0	110,490,589
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0
計	53,631,116	38,464,899	18,394,574	110,490,589	0	110,490,589
営業費用	43,403,504	32,678,308	19,132,364	95,214,176	0	95,214,176
営業利益又は 営業損失(△)	10,227,612	5,786,591	△737,790	15,276,413	0	15,276,413

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	測量機器 事業 (千円)	医用機器 事業 (千円)	産業機器 事業 (千円)	光デバイス 事業 (千円)	計 (千円)	消去 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	53,631,116	38,464,899	11,313,861	7,080,713	110,490,589	0	110,490,589
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0	0
計	53,631,116	38,464,899	11,313,861	7,080,713	110,490,589	0	110,490,589
営業費用	43,403,504	32,678,308	11,125,477	8,006,887	95,214,176	0	95,214,176
営業利益又は 営業損失(△)	10,227,612	5,786,591	188,384	△926,174	15,276,413	0	15,276,413

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・市場等を考慮して区分している。

2 各事業区分の主要製品

- (1) 測量機器事業 ……測量用GPS+GLONASS+GALILEO(GNSS)受信機、GNSS固定点システム、GNSS自動観測システム、GNSSネットワークサービスPacket RTK、MILLIMETER GPS、デジタル写真測量システム、土木用マシンコントロールシステム、農業用マシンコントロールシステム、トータルステーション(ノンプリズムトータルステーション、自動追尾トータルステーション、画像トータルステーション)、データーコレクタ、レベル、セオドライト、ローターティングレーザー、パイプレーザー
- (2) 医用機器事業 ……眼底カメラ、無散瞳眼底カメラ、3次元眼底像撮影装置、眼圧計、スリットランプ、自動視野計、手術用顕微鏡、眼科用レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステムIMAGEnet、眼科電子カルテシステムIMAGEnet eカルテ、PSFアナライザ、メガネレンズ加工機、視力測定システム、ビノビジョンアナライザ、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメーター、検眼システム
- (3) 産業機器事業 ……チップ外観検査装置、ウェーハ用電子ビーム検査装置、マスク用電子ビーム検査装置、電子ビームユニット、ウェーハ表面検査装置、精密光学ユニット、プロキシミティ露光装置、分光放射計、照度計、色彩輝度計、輝度・色度ユニフォミティ測定装置、走査電子顕微鏡、測定顕微鏡、投影機、特需品
- (4) 光デバイス事業 ……プロジェクター用光学ユニット、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	中国 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	消去 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,432,094	16,806,900	12,078,087	3,516,153	1,665,036	0	53,498,270
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	10,150,099	2,716,750	1,162	208,842	4,265	(13,081,118)	0
計	29,582,193	19,523,650	12,079,249	3,724,995	1,669,301	(13,081,118)	53,498,270
営業費用	26,190,299	15,713,122	11,623,569	3,797,074	1,526,718	(13,180,518)	45,670,264
営業利益又は 営業損失(△)	3,391,894	3,810,528	455,680	△72,079	142,583	99,400	7,828,006

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。

2 「日本」以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン
- (3) 中国……………中国
- (4) アジア・オセアニア……………シンガポール、オーストラリア

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	中国 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	消去 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,216,417	16,510,164	16,007,504	3,404,489	1,866,945	0	57,005,519
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	11,913,018	3,098,202	13,224	551,245	146,200	(15,721,889)	0
計	31,129,435	19,608,366	16,020,728	3,955,734	2,013,145	(15,721,889)	57,005,519
営業費用	28,628,702	16,617,871	14,939,882	3,694,916	1,924,167	(15,543,534)	50,262,004
営業利益	2,500,733	2,990,495	1,080,846	260,818	88,978	(178,355)	6,743,515

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。

2 「日本」以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン、ポーランド
- (3) 中国……………中国
- (4) アジア・オセアニア……………シンガポール、オーストラリア

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	中国 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	消去 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,054,042	33,775,742	27,334,138	6,842,850	3,483,817	0	110,490,589
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	21,320,868	5,121,162	3,895	771,166	108,322	(27,325,413)	0
計	60,374,910	38,896,904	27,338,033	7,614,016	3,592,139	(27,325,413)	110,490,589
営業費用	53,525,902	32,567,812	25,827,181	7,875,167	3,528,266	(28,110,152)	95,214,176
営業利益又は 営業損失(△)	6,849,008	6,329,092	1,510,852	△261,151	63,873	(△784,739)	15,276,413

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。

2 「日本」以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) 北米 ……米国、カナダ

(2) ヨーロッパ ……オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン

(3) 中国 ……中国

(4) アジア・オセアニア ……シンガポール、オーストラリア

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(千円)	14,866,689	12,165,634	3,766,213	3,596,518	4,468,443	38,863,497
II 連結売上高(千円)						53,498,270
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	27.8	22.7	7.0	6.7	8.4	72.6

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン
- (3) 中国……………中国
- (4) アジア・オセアニア……………シンガポール、台湾、オーストラリア
- (5) その他……………中南米、中東、アフリカ

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(千円)	13,287,741	15,848,334	4,454,030	4,736,663	4,276,952	42,603,720
II 連結売上高(千円)						57,005,519
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.3	27.8	7.8	8.3	7.5	74.7

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン、ポーランド
- (3) 中国……………中国
- (4) アジア・オセアニア……………シンガポール、台湾、オーストラリア
- (5) その他……………中南米、中東、ロシア、アフリカ

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(千円)	29,041,310	27,093,646	7,870,279	8,198,743	8,371,905	80,575,883
II 連結売上高(千円)						110,490,589
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.3	24.5	7.1	7.4	7.6	72.9

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン
- (3) 中国……………中国
- (4) アジア・オセアニア……………シンガポール、台湾、オーストラリア
- (5) その他……………中南米、中東、ロシア、アフリカ

(企業結合等)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>営業の譲受</p> <p>当社の米国子会社である Topcon Positioning Systems, Inc. は、平成19年5月15日に、米国 Javad Navigation Systems, Inc. から、 ポジショニングビジネスに関連する 営業を譲受けた。</p> <p>これは、当社グループビジネスの、 グローバルベースでの、更なる発展・ 拡大を意図して行ったものである。</p> <p>1. 相手企業の名称及び取得した事業 の内容、事業取得日、企業結合の法的 形式</p> <p>(1) 相手企業の名称 Javad Navigation Systems, Inc.</p> <p>(2) 取得した事業の内容 移動体制御 (ナビゲーション、 I T S 等) に関する営業権</p> <p>(3) 事業取得日 平成19年5月15日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 事業譲受</p> <p>2. 中間連結財務諸表に含まれている 取得事業の業績期間 平成19年5月15日から 平成19年9月30日</p> <p>3. 取得事業の取得原価及びその内 訳 営業譲受価額 6,490百万円</p> <p>4. 発生したのれんの金額、発生原因、 償却方法及び償却期間</p> <p>(1) のれん金額 6,490百万円</p> <p>(2) 発生原因 今後の事業展開によって期待される 将来の収益力から発生</p> <p>(3) 償却方法 米国財務会計基準審議会基準書第142号 (のれん及びその他の無形固定資産) により 償却を行わない。</p>	

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳 のれん 6,490百万円</p> <p>6. 取得原価の配分が完了していない場合は、その旨及びその理由 当中間連結会計期間末において、時価評価が未了であるため、取得原価の配分が完了していない。そのため、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的な会計処理を行っている。</p> <p>7. 企業結合が当中間連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の、当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額 当該事業譲受による影響の範囲が不明確であり、概算額の算定が困難であるため、試算していない。 なお、当注記7. については、監査証明を受けていない。</p>	

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>1株当たり純資産額 552円76銭 1株当たり中間純利益 44円38銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。 平成18年4月1日付をもって、普通株式1株を2株に分割した。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなる。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産 442円36銭</td> <td>1株当たり純資産 515円85銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 25円08銭</td> <td>1株当たり当期純利益 73円44銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 24円93銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 73円20銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産 442円36銭	1株当たり純資産 515円85銭	1株当たり中間純利益 25円08銭	1株当たり当期純利益 73円44銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 24円93銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 73円20銭	<p>1株当たり純資産額 619円87銭 1株当たり中間純利益 46円14銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。</p>	<p>1株当たり純資産額 590円45銭 1株当たり当期純利益 92円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。 (参考) 平成18年4月1日付をもって、普通株式1株を2株に分割した。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなる。 1株当たり純資産額 515円85銭 1株当たり当期純利益 73円44銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 73円20銭</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産 442円36銭	1株当たり純資産 515円85銭									
1株当たり中間純利益 25円08銭	1株当たり当期純利益 73円44銭									
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 24円93銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 73円20銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	4,110,614	4,273,833	8,549,038
普通株主に帰属しない金額(千円)	0	0	0
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	4,110,614	4,273,833	8,549,038
期中平均株式数(株)	92,624,679	92,623,208	92,624,329

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 株式取得による会社の買収 平成18年10月4日に、当社の子会社であるTopcon Positioning Systems, Inc. が、その100%出資会社であるTPS Australia Holdings Pty Ltd. を通じて、KEE Technologies Pty Ltd. の発行済全株式を取得したことにより、KEE Technologies Pty Ltd. は、当社の連結子会社となった。</p> <p>所在地 14 Park Way, Mawson Lakes, South Australia, 5095 Australia</p> <p>設立年月日 平成10年5月5日</p> <p>事業内容 農業用機械の自動位置制御システムの開発・製造・販売</p> <p>資本金 US\$11,327千</p> <p>取得年月日 平成18年10月4日</p> <p>取得株式数 23,523千株</p> <p>取得価額 US\$12,000千 ('06-'08年度末での、諸条件に従った追加支払い予定額を含む)</p> <p>持分比率 TPS Australia Holdings Pty Ltd. 100%</p>	<p>1. —————</p>	<p>1. 子会社の解散 当社は、平成19年4月20日開催の取締役会において、子会社であるOptical Distributors International, Inc. (以下、ODI社) の解散を決定した。</p> <p>(1) 解散の理由 当該子会社は、当社の米国での医用機器の製造・販売子会社であるTopcon Medical Systems, Inc. (TMS社) の子会社として、当社が製造するメガネレンズ加工機の販売を担当している。 このたび、当社は、米国内での医用機器事業の更なる効率的な事業運営を計るため、当該子会社 (ODI社) をTMS社に統合することとした。この結果、ODI社は解散となる。</p> <p>(2) 当該子会社の概要 ① 事業内容 メガネレンズ加工機の販売・サービス ② 設立年月日 平成8年4月12日 ③ 資本金 US\$750千 (平成19年3月31日現在) ④ 発行済株式数 200株 (平成19年3月31日現在) ⑤ 純資産 US\$△5,169千 (平成19年3月31日現在) ⑥ 総資産 US\$863千 (平成19年3月31日現在) ⑦ 出資者および出資比率 Topcon Medical Systems, Inc. 100%</p> <p>(3) 解散の日程 平成19年4月25日 当該子会社の清算決議 平成19年6月末 清算結了 (予定)</p> <p>(4) 損益に与える影響 損益に与える影響は軽微である。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. _____	2. _____	<p>2. 営業の譲受</p> <p>当社は、平成19年5月11日開催の取締役会において、当社の米国子会社であるTopcon Positioning Systems, Inc. が、米国Javad Navigation Systems, Inc. から、ポジショニングビジネスに関連する営業の譲受を行なうことを決定した。</p> <p>これは、当社グループビジネスの、グローバルベースでの、更なる発展・拡大を意図して行なうものである。</p> <p>(1) 営業譲受の内容</p> <p>① 譲受内容 移動体制御（ナビゲーション、I T S等）に関する営業権</p> <p>② 営業譲受価額 US\$56百万</p> <p>③ 営業譲受日 平成19年5月15日</p> <p>(2) 譲渡会社の概要</p> <p>① 商号 Javad Navigation Systems, Inc.</p> <p>② 本店所在地 1731 Technology Drive, San Jose, CA95110, U. S. A.</p> <p>③ 代表者の氏名 Dr. Javad Ashjaee</p>

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		2,783,913		3,354,084		2,406,072		
2 受取手形	※3	1,792,500		1,460,163		1,351,714		
3 売掛金		13,654,141		15,822,485		15,444,880		
4 たな卸資産		7,085,149		8,019,901		7,942,252		
5 繰延税金資産		1,957,478		2,232,353		2,126,528		
6 短期貸付金		7,392,852		7,641,033		8,292,856		
7 その他	※4	2,613,414		2,571,635		2,977,698		
貸倒引当金		△6,968		△7,568		△7,668		
流動資産合計		37,272,482	52.6	41,094,088	55.9	40,534,334	55.0	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物		3,658,324		3,581,508		3,639,854		
(2) 機械及び装置		1,254,841		1,268,506		1,316,676		
(3) 工具器具及び備品		1,240,614		1,293,439		1,040,696		
(4) その他		427,417		422,720		444,728		
有形固定資産合計		6,581,198	9.3	6,566,174	8.9	6,441,956	8.8	
2 無形固定資産		1,386,841	2.0	1,365,638	1.8	1,419,392	1.9	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		7,623,191		5,909,816		6,897,456		
(2) 関係会社株式		16,724,495		16,724,495		16,724,495		
(3) 関係会社出資金		257,832		257,832		257,832		
(4) 繰延税金資産		580,919		1,248,989		979,601		
(5) その他		403,981		407,721		398,598		
貸倒引当金		△8,144		△4,750		△4,750		
投資損失引当金		△18,000		0		0		
投資その他の資産 合計		25,564,274	36.1	24,544,105	33.4	25,253,233	34.3	
固定資産合計		33,532,314	47.4	32,475,917	44.1	33,114,582	45.0	
資産合計		70,804,797	100.0	73,570,006	100.0	73,648,916	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形	※3	444,499		466,800		322,823		
2 買掛金		8,184,854		7,805,597		8,579,847		
3 短期借入金		4,570,000		9,970,000		9,770,000		
4 未払費用		3,047,229		3,080,196		3,056,521		
5 未払法人税等		1,257,912		1,117,093		1,697,940		
6 役員賞与引当金		23,000		19,000		46,298		
7 その他		1,696,477		986,033		868,061		
流動負債合計		19,223,973	27.2	23,444,720	31.9	24,341,492	33.0	
II 固定負債								
1 長期借入金		4,100,000		500,000		100,000		
2 退職給付引当金		5,449,408		4,913,456		5,225,531		
3 役員退職慰労引当金		97,601		70,711		113,580		
固定負債合計		9,647,009	13.6	5,484,167	7.4	5,439,111	7.4	
負債合計		28,870,982	40.8	28,928,888	39.3	29,780,604	40.4	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		10,297,969	14.6	10,297,969	14.0	10,297,969	14.0	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		12,787,169		12,787,169		12,787,169		
(2) その他資本剰余金		1,924,060		1,924,060		1,924,060		
資本剰余金合計		14,711,229	20.8	14,711,229	20.0	14,711,229	20.0	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		571,980		571,980		571,980		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		9,182,000		13,582,000		9,182,000		
繰越利益剰余金		4,009,051		3,338,582		6,378,253		
利益剰余金合計		13,763,032	19.4	17,492,562	23.8	16,132,234	21.9	
4 自己株式		△50,289	△0.1	△53,931	△0.1	△51,880	△0.1	
株主資本合計		38,721,942	54.7	42,447,831	57.7	41,089,553	55.8	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金		3,211,872	4.5	2,193,286	3.0	2,778,759	3.8	
評価・換算差額等合計		3,211,872	4.5	2,193,286	3.0	2,778,759	3.8	
純資産合計		41,933,814	59.2	44,641,118	60.7	43,868,312	59.6	
負債純資産合計		70,804,797	100.0	73,570,006	100.0	73,648,916	100.0	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		24,135,919	100.0	25,801,523	100.0	49,374,288	100.0			
II 売上原価		16,563,485	68.6	18,273,911	70.8	34,111,250	69.1			
売上総利益		7,572,434	31.4	7,527,612	29.2	15,263,038	30.9			
III 販売費及び一般管理 費		5,106,567	21.2	5,816,448	22.6	10,546,027	21.3			
営業利益		2,465,867	10.2	1,711,163	6.6	4,717,010	9.6			
IV 営業外収益	※1	1,548,507	6.4	1,392,128	5.4	2,748,429	5.6			
V 営業外費用	※2	429,384	1.8	285,273	1.1	715,463	1.5			
経常利益		3,584,990	14.9	2,818,018	10.9	6,749,976	13.7			
VI 特別利益										
投資損失引当金取崩 益		430,000				448,000				
関係会社清算益		430,000	1.8			944,866	1,392,866	2.8		
税引前中間(当期) 純利益		4,014,990	16.6	2,818,018	10.9	8,142,843	16.5			
法人税、住民税 及び事業税		917,000		505,000		2,020,000				
法人税等調整額		14,641	931,641	3.9	26,453	531,453	2.0	△255,950	1,764,049	3.6
中間(当期)純利益		3,083,348	12.8	2,286,565	8.9	6,378,794	12.9			

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	10,297,969	12,787,169	1,924,060	14,711,229	571,980	6,182,000	4,851,952	11,605,932	△49,226	36,565,905
中間会計期間中の 変動額										
剰余金の配当							△926,249	△926,249		△926,249
別途積立金の積 立て						3,000,000	△3,000,000	0		0
中間純利益							3,083,348	3,083,348		3,083,348
自己株式の取得									△1,062	△1,062
株主資本以外 の項目の中間 会計期間中の 変動額 (純額)										
中間会計期間中の 変動額合計	0	0	0	0	0	3,000,000	△842,900	2,157,099	△1,062	2,156,037
平成18年9月30日 残高	10,297,969	12,787,169	1,924,060	14,711,229	571,980	9,182,000	4,009,051	13,763,032	△50,289	38,721,942

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	3,198,048	3,198,048	39,763,953
中間会計期間中の 変動額			
剰余金の配当			△926,249
別途積立金の積 立て			0
中間純利益			3,083,348
自己株式の取得			△1,062
株主資本以外 の項目の中間 会計期間中の 変動額 (純額)	13,823	13,823	13,823
中間会計期間中の 変動額合計	13,823	13,823	2,169,860
平成18年9月30日 残高	3,211,872	3,211,872	41,933,814

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高	10,297,969	12,787,169	1,924,060	14,711,229	571,980	9,182,000	6,378,253	16,132,234	△51,880	41,089,553
中間会計期間中の 変動額										
剰余金の配当							△926,236	△926,236		△926,236
別途積立金の積 立て						4,400,000	△4,400,000	0		0
中間純利益							2,286,565	2,286,565		2,286,565
自己株式の取得									△2,050	△2,050
株主資本以外 の項目の中間 会計期間中の 変動額 (純額)										0
中間会計期間中の 変動額合計	0	0	0	0	0	4,400,000	△3,039,671	1,360,328	△2,050	1,358,278
平成19年9月30日 残高	10,297,969	12,787,169	1,924,060	14,711,229	571,980	13,582,000	3,338,582	17,492,562	△53,931	42,447,831

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高	2,778,759	2,778,759	43,868,312
中間会計期間中の 変動額			
剰余金の配当		0	△926,236
別途積立金の積 立て		0	0
中間純利益		0	2,286,565
自己株式の取得		0	△2,050
株主資本以外 の項目の中間 会計期間中の 変動額 (純額)	△585,472	△585,472	△585,472
中間会計期間中の 変動額合計	△585,472	△585,472	772,805
平成19年9月30日 残高	2,193,286	2,193,286	44,641,118

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
						別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高	10,297,969	12,787,169	1,924,060	14,711,229	571,980	6,182,000	4,851,952	11,605,932	△49,226	36,565,905	
当事業年度中の変動額											
剰余金の配当							△1,852,493	△1,852,493		△1,852,493	
別途積立金の積立						3,000,000	△3,000,000	0		0	
当期純利益							6,378,794	6,378,794		6,378,794	
自己株式の取得									△2,653	△2,653	
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）											
当事業年度中の変動額 合計	0	0	0	0	0	3,000,000	1,526,301	4,526,301	△2,653	4,523,647	
平成19年3月31日 残高	10,297,969	12,787,169	1,924,060	14,711,229	571,980	9,182,000	6,378,253	16,132,234	△51,880	41,089,553	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	3,198,048	3,198,048	39,763,953
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△1,852,493
別途積立金の積立			0
当期純利益			6,378,794
自己株式の取得			△2,653
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）	△419,289	△419,289	△419,289
当事業年度中の変動額 合計	△419,289	△419,289	4,104,358
平成19年3月31日 残高	2,778,759	2,778,759	43,868,312

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原 価は、移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①製品 見込生産品は総平均法による 低価法、注文生産品は総平均法 による原価法</p> <p>②仕掛品 見込生産品は総平均法による 低価法、注文生産品は個別法に よる原価法</p> <p>③原材料・貯蔵品 原材料は移動平均法による低 価法、貯蔵品は移動平均法によ る原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降取得した建物(建物附属設備を 除く)については、定額法を採用 している。 なお、主な耐用年数は以下の とおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① —————</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①製品 同左</p> <p>②仕掛品 同左</p> <p>③原材料・貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基 づく時価法 (評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原 価は、移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①製品 同左</p> <p>②仕掛品 同左</p> <p>③原材料・貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 その他の無形固定資産は定額法を採用している。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社株式等の価値の減少に備えるため投資先の財政状態等を勘案して計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社の内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社の内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>						
<p>4 固定資産の減損会計 「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用しており、通貨スワップについては振当処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の支払金利</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建貸付金及び外貨建予定取引</td> </tr> </table> (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替及び金利の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金の支払金利	通貨スワップ	外貨建貸付金及び外貨建予定取引	<p>4 固定資産の減損会計 同左</p> <p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>4 固定資産の減損会計 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
金利スワップ	借入金の支払金利							
通貨スワップ	外貨建貸付金及び外貨建予定取引							

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は41,933,814千円である。</p> <hr/>	<p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当社は、当中間会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、従来から採用している減価償却の方法を、法人税法の改正に伴ない、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法を勘案して、変更している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は43,868,312千円である。</p> <hr/>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,884,849千円</p> <p>2 債権流動化 当社は、平成15年10月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当中間会計期間末の譲渡残高は、次のとおりである。 受取手形及び 売掛金譲渡残高 1,344,880千円</p> <p>※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間期の末日が金融機関の休日であったが、当社は、従来より継続して、満期日に決済が行なわれたものとして処理している。当中間期末残高から除かれている中間期末日満期手形は、次のとおりである。 受取手形 173,285千円 支払手形 96,775千円</p> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,643,422千円</p> <p>2 債権流動化 当社は、平成15年10月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当中間会計期間末の譲渡残高は、次のとおりである。 受取手形及び 売掛金譲渡残高 1,562,973千円</p> <p>※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間期の末日が金融機関の休日であったが、当社は、従来より継続して、満期日に決済が行なわれたものとして処理している。当中間期末残高から除かれている中間期末日満期手形は、次のとおりである。 受取手形 76,321千円 支払手形 84,423千円</p> <p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,249,276千円</p> <p>2 債権流動化 当社は、平成15年10月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当事業年度の譲渡残高は、次のとおりである。 受取手形及び 売掛金譲渡残高 1,297,666千円</p> <p>※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日であったが、当社は、従来より継続して、満期日に決済が行なわれたものとして処理している。当事業年度末残高から除かれている当事業年度末日満期手形は、次のとおりである。 受取手形 113,753千円 支払手形 133,744千円</p> <p>※4 —————</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 19,290千円</p> <p>受取配当金 1,468,564千円</p>		<p>42,583千円</p> <p>1,131,826千円</p>	<p>64,803千円</p> <p>2,550,192千円</p>
<p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 51,582千円</p> <p>手形売却損 6,943千円</p> <p>為替差損 107,374千円</p> <p>たな卸資産 廃却損 147,734千円</p> <p>たな卸資産 評価損 32,601千円</p>		<p>63,634千円</p> <p>12,222千円</p> <p>0千円</p> <p>121,673千円</p> <p>12,375千円</p>	<p>110,627千円</p> <p>16,510千円</p> <p>80,320千円</p> <p>315,455千円</p> <p>30,525千円</p>
<p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 486,518千円</p> <p>無形固定資産 197,132千円</p>		<p>605,114千円</p> <p>218,700千円</p>	<p>1,062,366千円</p> <p>407,988千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株 式数(千株)	当中間会計期間減少株 式数(千株)	当中間会計期間末株式 数(千株)
普通株式	31	32	0	63
合計	31	32	0	63

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加32千株は、平成18年4月1日付をもって1株を2株に分割したことによる増加31千株、及び単元未満株式の買取りによる増加である。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株 式数(千株)	当中間会計期間減少株 式数(千株)	当中間会計期間末株式 数(千株)
普通株式	64	1	0	65
合計	64	1	0	65

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は単元未満株式の買取りによる増加である。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	31	32	0	64
合計	31	32	0	64

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加32千株は、平成18年4月1日付をもって1株を2株に分割したことによる増加31千株、及び単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="108 483 507 808"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>109,954</td> <td>250,858</td> <td>10,084</td> <td>370,898</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>45,012</td> <td>81,235</td> <td>6,974</td> <td>133,221</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>64,942</td> <td>169,623</td> <td>3,110</td> <td>237,676</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="129 1061 501 1167"> <tr> <td>1年内</td> <td>78,522千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>159,153千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>237,676千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="129 1424 501 1487"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,082千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,082千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="129 1711 501 1816"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,687千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,530千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,218千円</td> </tr> </table>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	109,954	250,858	10,084	370,898	減価償却累計額相当額	45,012	81,235	6,974	133,221	中間期末残高相当額	64,942	169,623	3,110	237,676	1年内	78,522千円	1年超	159,153千円	合計	237,676千円	支払リース料	34,082千円	減価償却費相当額	34,082千円	1年内	1,687千円	1年超	2,530千円	合計	4,218千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="539 483 938 808"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>125,578</td> <td>305,550</td> <td>9,282</td> <td>440,411</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>65,478</td> <td>117,829</td> <td>5,900</td> <td>189,208</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>60,100</td> <td>187,721</td> <td>3,381</td> <td>251,203</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="560 1061 932 1167"> <tr> <td>1年内</td> <td>88,789千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>162,413千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>251,203千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="560 1424 932 1487"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45,430千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45,430千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="560 1711 932 1816"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,687千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>843千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,530千円</td> </tr> </table>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	125,578	305,550	9,282	440,411	減価償却累計額相当額	65,478	117,829	5,900	189,208	中間期末残高相当額	60,100	187,721	3,381	251,203	1年内	88,789千円	1年超	162,413千円	合計	251,203千円	支払リース料	45,430千円	減価償却費相当額	45,430千円	1年内	1,687千円	1年超	843千円	合計	2,530千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="970 483 1369 790"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>125,578</td> <td>277,575</td> <td>13,127</td> <td>416,281</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>54,703</td> <td>107,594</td> <td>8,424</td> <td>170,722</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>70,875</td> <td>169,980</td> <td>4,702</td> <td>245,558</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table data-bbox="991 1061 1362 1167"> <tr> <td>1年内</td> <td>81,922千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>163,636千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>245,558千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="991 1424 1362 1487"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>77,209千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>77,209千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="991 1711 1362 1816"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,687千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,687千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,374千円</td> </tr> </table>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	125,578	277,575	13,127	416,281	減価償却累計額相当額	54,703	107,594	8,424	170,722	期末残高相当額	70,875	169,980	4,702	245,558	1年内	81,922千円	1年超	163,636千円	合計	245,558千円	支払リース料	77,209千円	減価償却費相当額	77,209千円	1年内	1,687千円	1年超	1,687千円	合計	3,374千円
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																										
取得価額相当額	109,954	250,858	10,084	370,898																																																																																																										
減価償却累計額相当額	45,012	81,235	6,974	133,221																																																																																																										
中間期末残高相当額	64,942	169,623	3,110	237,676																																																																																																										
1年内	78,522千円																																																																																																													
1年超	159,153千円																																																																																																													
合計	237,676千円																																																																																																													
支払リース料	34,082千円																																																																																																													
減価償却費相当額	34,082千円																																																																																																													
1年内	1,687千円																																																																																																													
1年超	2,530千円																																																																																																													
合計	4,218千円																																																																																																													
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																										
取得価額相当額	125,578	305,550	9,282	440,411																																																																																																										
減価償却累計額相当額	65,478	117,829	5,900	189,208																																																																																																										
中間期末残高相当額	60,100	187,721	3,381	251,203																																																																																																										
1年内	88,789千円																																																																																																													
1年超	162,413千円																																																																																																													
合計	251,203千円																																																																																																													
支払リース料	45,430千円																																																																																																													
減価償却費相当額	45,430千円																																																																																																													
1年内	1,687千円																																																																																																													
1年超	843千円																																																																																																													
合計	2,530千円																																																																																																													
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																										
取得価額相当額	125,578	277,575	13,127	416,281																																																																																																										
減価償却累計額相当額	54,703	107,594	8,424	170,722																																																																																																										
期末残高相当額	70,875	169,980	4,702	245,558																																																																																																										
1年内	81,922千円																																																																																																													
1年超	163,636千円																																																																																																													
合計	245,558千円																																																																																																													
支払リース料	77,209千円																																																																																																													
減価償却費相当額	77,209千円																																																																																																													
1年内	1,687千円																																																																																																													
1年超	1,687千円																																																																																																													
合計	3,374千円																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>1株当たり純資産額 452円73銭 1株当たり中間純利益 33円29銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。 平成18年4月1日付をもって、普通株式1株を2株に分割した。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなる。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産 373円09銭</td> <td>1株当たり純資産 429円30銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 17円40銭</td> <td>1株当たり当期純利益 53円69銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 17円29銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 53円51銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産 373円09銭	1株当たり純資産 429円30銭	1株当たり中間純利益 17円40銭	1株当たり当期純利益 53円69銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 17円29銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 53円51銭	<p>1株当たり純資産額 481円97銭 1株当たり中間純利益 24円69銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。</p>	<p>1株当たりの純資産額 473円62銭 1株当たり当期純利益 68円87銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。 (参考) 平成18年4月1日付をもって、普通株式1株を2株に分割した。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなる。 1株当たりの純資産額 429円30銭 1株当たり当期純利益 53円69銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 53円51銭</p>
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産 373円09銭	1株当たり純資産 429円30銭									
1株当たり中間純利益 17円40銭	1株当たり当期純利益 53円69銭									
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 17円29銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 53円51銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	3,083,348	2,286,565	6,378,794
普通株主に帰属しない金額(千円)	0	0	0
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	3,083,348	2,286,565	6,378,794
期中平均株式数(株)	92,624,679	92,623,208	92,624,329

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

平成19年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

中間配当金総額	1,018,848千円
1株当たり中間配当金	11円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成19年12月10日

(注) 平成19年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払を行なう。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第114期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第114期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年10月26日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

株式会社トプコン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 一夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱尾 宏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トプコン及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月6日

株式会社トプコン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 一夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱尾 宏 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トプコン及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

株式会社トプコン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 一夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱尾 宏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第114期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トプコンの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月6日

株式会社トプコン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 一夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱尾 宏 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第115期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トプコンの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。